Ⅶ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	150,000,000円	103,425,000円	△ 46,575,000円
	社債	―	―	―
合計		150,000,000円	103,425,000円	△ 46,575,000円

２．時価評価されていない有価証券

⑴　関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

⑵　その他有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、ありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債等	―	―	―	150,000,000円
社債	―	―	―	―
合計	―	―	―	150,000,000円

Ⅷ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,635,216,045円
退職給付費用	338,033,599円
退職給付の支払額	△ 81,882,462円
期末における退職給付引当金	2,891,367,182円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	338,033,599円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、38,323,327円であります。

Ⅸ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人の主要な収益は、受託収入であり、主なサービス等の種類は、研究役務の提供であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、附属明細書13セグメント情報に記載のとおりであります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度
１年以内	12,971,217,600円
１年超２年以内	28,502,317,600円
２年超３年以内	16,269,145,200円
３年超４年以内	7,833,805,100円
合計	65,576,485,500円

Ⅹ．不要財産に係る国庫納付等

①	資産種類		土地	建物及び構築物等
②	資産名称		鹿島宇宙技術センター	
③	帳簿価額	⑴取得価額	534,309,675円	63,440,036円
		⑵減価償却累計額	0円	47,404,541円
		⑶減損損失累計額	220,627,037円	15,923,949円
		⑷帳簿価額	313,682,638円	111,546円
④	不要財産となった理由		第５期中長期計画において現物納付を行うこととされたため	
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の２第１項に基づく国庫納付	